



2024年10月28日

各 位

株式会社ラクーンホールディングス
代表取締役社長 小方 功
(コード番号：3031 東証プライム)
問い合わせ先：
取締役財務担当副社長 今野 智
電 話：03-5652-1711

中長期的な企業価値向上につながる利益率の上昇について

当社はROEを主要指標の一つとしております。高い限界利益率を背景に、成長への投資を行いつつ営業利益率の向上を目指すとともに、積極的な株主還元を行うことでROEの向上を推進する方針としております。この度、当社のEC事業、フィナンシャル事業において中長期的な利益率の向上に資する事象が発生し、将来に向かって資本収益性の向上に貢献していくことが見込まれるため下記の通りお知らせします。

記

1. 中長期的な利益率の向上に資する事象の内容について

(1) EC事業「スーパーデリバリー」のクレジットカード手数料率の引き下げに伴う売上総利益率の上昇

2024年11月1日より「スーパーデリバリー」の決済手段の一つであるクレジットカード決済の手数料率が引き下がることが本日確定いたしました。この引き下げに伴い、EC事業の売上総利益率は従来と比べ約2%程度上昇することを想定しております。

(2) 株式会社ラクーンレント連結子会社除外に伴うフィナンシャル事業の売上高総利益率の上昇

2024年10月21日付「(開示事項の経過) 連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社の連結子会社である株式会社ラクーンレントの全株式譲渡が2024年11月1日付で完了する予定です。株式譲渡完了に伴い株式会社ラクーンレントは連結子会社から除外されます。この影響で、今期(2025年4月期)に限り、フィナンシャル事業の売上高成長率は株式会社ラクーンレントの業績が取り込まれていた前期(2024年4月期)の売上高成長率と比較すると低くなります。一方で、フィナンシャル事業のサービスの中で相対的に売上総利益率が低い家賃保証事業が除外されることでフィナンシャル事業の売上総利益率は約3%程度上昇することを想定しております。

2. 今後の見通し・業績への影響

本件によるEC事業、フィナンシャル事業の売上総利益率の上昇は2024年11月からであるため、2025年4月期の連結業績への寄与は軽微と想定しており業績予想の変更はございません。今後、連結業績予想に変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

以 上